



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
東

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所
 コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野北 明臣 (TEL) 03-6701-3200
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,713	13.0	575	57.1	566	55.3	408	13.9
26年3月期	4,171	7.2	366	3.9	364	6.2	358	22.7

(注) 包括利益 27年3月期 496百万円(20.0%) 26年3月期 413百万円(20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.62	—	11.8	9.2	12.2
26年3月期	25.99	—	11.7	6.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,497	3,706	56.9	268.23
26年3月期	5,877	3,256	55.3	235.61

(参考) 自己資本 27年3月期 3,695百万円 26年3月期 3,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	594	△265	△169	1,309
26年3月期	456	△159	△241	1,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	45	11.5	1.3
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	45	10.1	1.2
							41.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	2,492	7.7	295	28.3	291	28.7	197	14.34
通 期	5,074	7.6	626	8.8	607	7.2	100	7.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	15,463,116株	26年3月期	15,463,116株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,687,590株	26年3月期	1,679,948株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,778,814株	26年3月期	13,787,960株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,720	12.4	483	45.6	481	48.0	356	26.9
26年3月期	4,199	7.2	332	30.1	325	43.9	280	46.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	25.88		—					
26年3月期	20.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	6,302		3,361		53.3	244.05		
26年3月期	5,733		3,011		52.5	218.51		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,361百万円 26年3月期 3,011百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,491	7.3	259	24.5	174	△14.6	12.63	
通期	5,072	7.4	534	10.8	150	△57.9	10.89	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響等により個人消費に弱さがみられるものの政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用環境の改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、新興国経済の下振れリスクや原油価格下落の影響等が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、売上の拡大、コスト削減、製品開発の強化に努めました結果、当連結会計年度の売上高は4,713百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は575百万円（前年同期比57.1%増）、経常利益は566百万円（前年同期比55.3%増）、当期純利益は408百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、販路拡大や新製品の投入により輸出売上が順調に推移した結果、売上高は3,532百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は812百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、医療費抑制策の影響や競業他社との市場競争の激化等が続く中、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は1,179百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は55百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移していくと思われませんが、円安による輸入原材料の高騰や原油価格の変動による企業収益への影響が懸念され、不透明な状況が続いていくと考えます。このような状況の中、当社グループは、グローバル市場の需要拡大に向けて付加価値の高い製品の開発、生産の強化に努め、積極的に販売活動を行ない、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高5,074百万円（前期比7.6%増）、営業利益626百万円（前期比8.8%増）、経常利益607百万円（前期比7.2%増）、当期純利益100百万円（前期比75.5%減）を予想しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入する「東日本ニット厚生年金基金」は、平成27年12月頃に行われる代議員会で解散の決議をする予定であります。従いまして、直近（平成26年3月期）の不足額を基に試算した損失見込額を織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ620百万円増加し、6,497百万円となりました。これは主に、現金及び預金192百万円の増加、仕掛品166百万円の増加、建設仮勘定136百万円の増加、受取手形及び売掛金112百万円の増加などによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、2,790百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金166百万円の増加、その他流動負債26百万円の増加、リース債務23百万円の増加、未払法人税等19百万円の増加、長期借入金115百万円の減少などによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加し、3,706百万円となりました。これは主に、利益剰余金362百万円の増加、為替換算調整勘定45百万円の増加、その他有価証券評価差額金36百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、当連結会計年度末には1,309百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、594百万円の資金の増加(前年同期 456百万円の資金の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加158百万円はありましたが、税金等調整前当期純利益532百万円、減価償却費178百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の資金の減少(前年同期 159百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出242百万円、定期預金の預入による支出24百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、169百万円の資金の減少(前年同期 241百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入金による収入200百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出315百万円、配当金の支払額44百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	41.5	48.9	50.8	55.3	56.9
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	32.4	26.7	33.3	43.3
債務償還年数	3.2	7.9	4.4	3.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	5.3	9.8	16.1	22.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実を図り、中長期的視野に立って収益に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況及び業績等を総合的に勘案して、1株当たり3円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき決定してまいります。1株当たり3円の期末配当とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替相場の変動に関するリスク

当社グループの売上高に対する輸出売上高の割合は、平成26年3月期63.2%、平成27年3月期61.1%と高く、為替相場の変動が大きいと、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

②原材料価格の変動に関するリスク

当社グループは、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。国内及び海外市況並びに為替相場の変動の影響を受けて原材料価格が上昇した場合、製造コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

③原材料の調達に関するリスク

当社グループは、主要原材料を国内外から幅広く調達しておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

④品質問題に関するリスク

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑤販売価格の変動に関するリスク

メディカル製品事業は、医療機器の製造販売を行っており、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により価格下落が発生した場合、これらの販売価格の変動は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害に関するリスク

地震や台風等の自然災害の発生により、当社グループの生産設備の損傷、生産販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司で構成されております。テクノ製品(サインペン先、コスメティック用ペン先)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

テクノ製品事業

サインペン先

コスメティック用ペン先

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、サインペン先およびコスメティック用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

メディカル製品事業

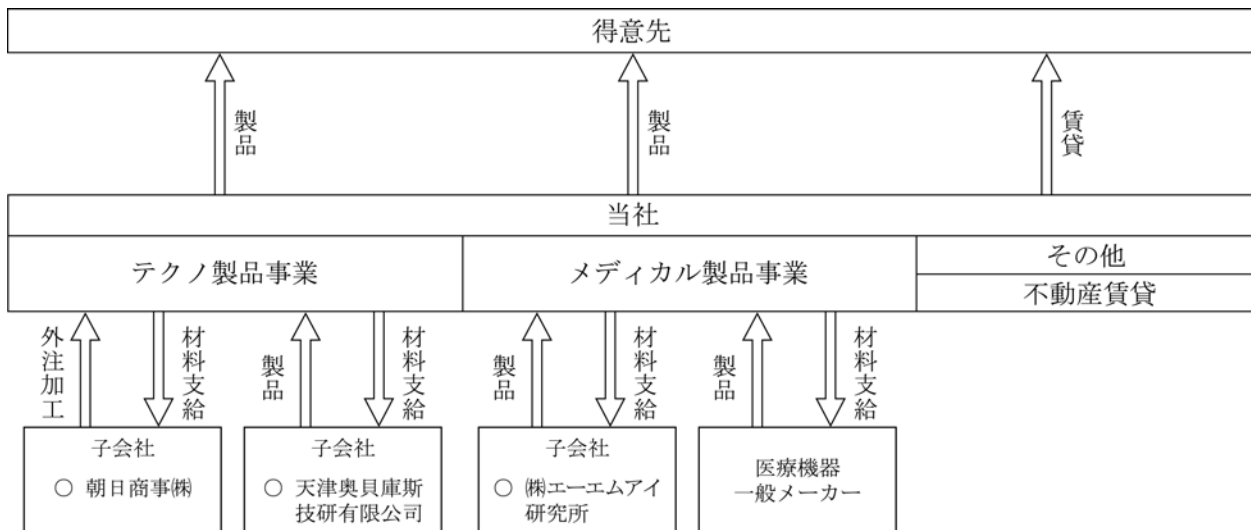
医療機器

当社が主製品のインフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

その他

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

[関係会社の状況]

連結子会社

(1) 朝日商事株式会社

(資本金) 50百万円 (所在地) 千葉県白井市

当社が製造しているサインペン先およびコスメティック用ペン先の研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は100.00%であります。

(2) 株式会社エーエムアイ研究所

(資本金) 97百万円 (所在地) 東京都墨田区

医療機器であるインフューザー(薬液注入器)およびガイドワイヤー等の製造を行っております。なお、議決権に対する所有割合は96.61%であります。

(3) 天津奥貝庫斯技研有限公司

(資本金) 351百万円 (300万U S ドル) (所在地) 中国天津市

サインペン先の製造、研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は100.00%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業をめざします。』ことを経営理念として掲げています。

日本最初の製帽会社として1892年(明治25年)に創立し、帽子のフェルト生産技術を応用したサインペン先や医療機器など新しい分野へ積極的に進出してまいりました。

創立120年余の歴史を積み重ねてくることができました原動力は、国内のみならず海外からのニーズに応え、顧客からの幅広い支持を得てきたことにあると確信しております。

当社グループは、モノづくりを通して「人に想いを伝える、人の思いに応える」企業として社会へ貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、総資産利益率(ROA)、株主資本利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度から、「勇気を持って果敢にチャレンジし、新たな成長戦略を描く」ことを経営スローガンとした第5次中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)を推進しております。平成26年度(第130期)は、売上、利益の各項目について、計画値を上回ることが出来ました。最終年度となる平成27年度(第131期)は、引き続き計画の達成を目指すとともにガバナンス体制の強化を進め、更なる成長に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、企業業績は緩やかな回復基調で推移していくと思われませんが、国内においては、円安による輸入原材料の価格高騰や電力費の上昇、さらに雇用環境の変化による人員不足等の問題があり、一方、海外においては、ユーロ圏や中国の景気下振れリスク等の問題があり、今後も不透明な状況が続くものと思われれます。

テクノ製品事業では、短納期の受注に備えた設備投資を行うと共に増産体制を整備し、さらにコスメティック分野での新製品開発に注力し、グローバル市場におけるシェア拡大を目指してまいります。

メディカル製品事業では、厳格な品質管理のもとで製造を行ない、取引先との協働による拡販と市場ニーズに対応した付加価値の高い製品の企画開発を推進し、収益の改善を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,497	1,373,530
受取手形及び売掛金	1,062,180	1,175,178
商品及び製品	191,461	197,748
仕掛品	783,486	949,906
原材料及び貯蔵品	234,367	229,441
繰延税金資産	169,708	90,768
その他	105,467	177,735
貸倒引当金	△902	△4,126
流動資産合計	3,727,266	4,190,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,976,858	2,024,713
減価償却累計額	△1,341,096	△1,400,360
建物及び構築物(純額)	635,762	624,353
機械装置及び運搬具	2,273,297	2,380,475
減価償却累計額	△1,881,852	△2,000,035
機械装置及び運搬具(純額)	391,445	380,440
土地	722,523	722,523
リース資産	73,339	54,132
減価償却累計額	△55,315	△15,896
リース資産(純額)	18,023	38,236
建設仮勘定	6,886	143,285
その他	361,281	352,734
減価償却累計額	△291,846	△312,925
その他(純額)	69,435	39,809
有形固定資産合計	1,844,075	1,948,648
無形固定資産		
特許権	7,971	5,915
リース資産	—	4,064
その他	11,865	11,748
無形固定資産合計	19,837	21,727
投資その他の資産		
投資有価証券	179,577	233,370
出資金	210	210
繰延税金資産	1,131	—
その他	143,387	114,349
貸倒引当金	△38,400	△11,283
投資その他の資産合計	285,905	336,646
固定資産合計	2,149,818	2,307,022
資産合計	5,877,084	6,497,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,288	538,458
1年内返済予定の長期借入金	303,880	212,772
リース債務	5,590	10,754
未払法人税等	13,845	33,698
賞与引当金	110,879	129,870
その他	165,457	192,368
流動負債合計	971,941	1,117,922
固定負債		
長期借入金	1,267,500	1,242,970
リース債務	12,701	31,512
繰延税金負債	9,894	26,117
再評価に係る繰延税金負債	36,799	33,392
退職給付に係る負債	308,404	318,562
株式給付引当金	13,061	19,471
その他	515	745
固定負債合計	1,648,876	1,672,771
負債合計	2,620,817	2,790,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	496,043	496,043
利益剰余金	1,026,818	1,389,714
自己株式	△193,226	△194,518
株主資本合計	3,269,470	3,631,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,206	68,073
土地再評価差額金	△82,312	△78,904
為替換算調整勘定	29,140	74,792
その他の包括利益累計額合計	△21,964	63,961
少数株主持分	8,761	11,476
純資産合計	3,256,266	3,706,510
負債純資産合計	5,877,084	6,497,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,171,157	4,713,459
売上原価	2,830,690	3,084,557
売上総利益	1,340,467	1,628,901
販売費及び一般管理費	974,283	1,053,759
営業利益	366,184	575,142
営業外収益		
受取利息	1,615	2,654
受取配当金	1,051	1,347
社宅使用料	1,104	1,032
負ののれん償却額	8,673	—
為替差益	16,696	17,961
その他	7,951	3,604
営業外収益合計	37,091	26,600
営業外費用		
支払利息	28,332	26,027
シンジケートローン手数料	6,536	6,119
その他	3,810	3,358
営業外費用合計	38,679	35,506
経常利益	364,596	566,236
特別損失		
たな卸資産廃棄損	51,589	—
固定資産売却損	—	299
固定資産除却損	1,225	8
減損損失	—	33,263
特別損失合計	52,814	33,570
税金等調整前当期純利益	311,781	532,666
法人税、住民税及び事業税	32,045	41,030
法人税等調整額	△81,461	80,749
法人税等合計	△49,415	121,779
少数株主損益調整前当期純利益	361,197	410,886
少数株主利益	2,913	2,714
当期純利益	358,283	408,171

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	361,197	410,886
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,249	36,866
土地再評価差額金	—	3,407
為替換算調整勘定	25,397	45,652
その他の包括利益合計	52,646	85,925
包括利益	413,843	496,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,930	494,097
少数株主に係る包括利益	2,913	2,714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	496,036	713,852	△191,749	2,957,973
当期変動額					
剰余金の配当			△45,317		△45,317
当期純利益			358,283		358,283
自己株式の取得				△1,788	△1,788
自己株式の処分		6		312	319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	312,966	△1,476	311,497
当期末残高	1,939,834	496,043	1,026,818	△193,226	3,269,470

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,957	△82,312	3,743	△74,611	7,456	2,890,818
当期変動額						
剰余金の配当						△45,317
当期純利益						358,283
自己株式の取得						△1,788
自己株式の処分						319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,249	—	25,397	52,646	1,304	53,951
当期変動額合計	27,249	—	25,397	52,646	1,304	365,448
当期末残高	31,206	△82,312	29,140	△21,964	8,761	3,256,266

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	496,043	1,026,818	△193,226	3,269,470
当期変動額					
剰余金の配当			△45,276		△45,276
当期純利益			408,171		408,171
自己株式の取得				△1,520	△1,520
自己株式の処分				228	228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	362,895	△1,292	361,603
当期末残高	1,939,834	496,043	1,389,714	△194,518	3,631,073

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,206	△82,312	29,140	△21,964	8,761	3,256,266
当期変動額						
剰余金の配当						△45,276
当期純利益						408,171
自己株式の取得						△1,520
自己株式の処分						228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,866	3,407	45,652	85,925	2,714	88,640
当期変動額合計	36,866	3,407	45,652	85,925	2,714	450,243
当期末残高	68,073	△78,904	74,792	63,961	11,476	3,706,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,781	532,666
減価償却費	196,963	178,335
減損損失	—	33,263
のれん償却額	1,391	—
負ののれん償却額	△8,673	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,355	10,157
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	6,639
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,762	18,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,539	△23,893
受取利息及び受取配当金	△2,666	△4,001
支払利息	28,332	26,027
為替差損益 (△は益)	△10,016	△15,822
有形固定資産除却損	1,225	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	299
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,677	△85,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,721	△158,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,713	164,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,411	△14,447
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	69,063	△35,786
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,133	1,154
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	9,368	2,474
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△195	1,339
小計	548,573	637,220
利息及び配当金の受取額	2,642	3,941
利息の支払額	△29,032	△25,922
法人税等の支払額	△66,059	△20,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,124	594,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,002	△24,007
貸付金の回収による収入	2,200	800
有形固定資産の取得による支出	△123,995	△242,191
有形固定資産の売却による収入	—	120
無形固定資産の取得による支出	△1,587	—
投資有価証券の取得による支出	△1,365	△1,381
子会社の自己株式の取得による支出	△3,000	—
敷金の差入による支出	—	△1,760
その他の支出	△7,815	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,567	△265,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,500	—
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△185,050	△315,638
社債の償還による支出	△115,000	—
配当金の支払額	△44,747	△44,977
リース債務の返済による支出	△7,101	△7,212
自己株式の売却による収入	319	—
自己株式の取得による支出	△1,788	△1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,868	△169,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,352	8,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,040	168,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,082,454	1,141,494
現金及び現金同等物の期末残高	1,141,494	1,309,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

朝日商事(株)、(株)エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、以下の方法によっております。

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」及び「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティック用ペン先の製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,194,548	973,610	4,168,159	2,998	4,171,157	—	4,171,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,160	29,160	△29,160	—
計	3,194,548	973,610	4,168,159	32,158	4,200,317	△29,160	4,171,157
セグメント利益 又は損失(△)	671,150	△33,625	637,525	19,176	656,701	△290,517	366,184
セグメント資産	3,626,500	777,181	4,403,681	24,513	4,428,195	1,448,889	5,877,084
その他の項目							
減価償却費	142,383	39,108	181,491	10,527	192,019	6,057	198,076
のれんの償却額	—	1,391	1,391	—	1,391	—	1,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,979	7,773	126,752	3,150	129,902	5,298	135,200

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△290,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,448,889千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,298千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,532,535	1,179,147	4,711,683	1,776	4,713,459	—	4,713,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,160	29,160	△29,160	—
計	3,532,535	1,179,147	4,711,683	30,936	4,742,619	△29,160	4,713,459
セグメント利益	812,589	55,778	868,368	16,883	885,252	△310,109	575,142
セグメント資産	3,996,497	904,714	4,901,212	7,483	4,908,695	1,588,508	6,497,204
その他の項目							
減価償却費	145,109	28,006	173,116	672	173,788	7,601	181,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,878	28,354	123,232	5,795	129,028	142,655	271,683

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△310,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,588,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142,655千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,533,551	942,947	746,929	145,004	802,255	470	4,171,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,561,067	283,008	1,844,075

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD (MARYVILLE)	519,828	テクノ製品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,835,409	977,180	785,654	169,464	944,937	811	4,713,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,640,290	308,357	1,948,648

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD (MARYVILLE)	564,620	テクノ製品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
減損損失	—	—	—	—	33,263	33,263

(注) 売却予定の社内展示品(絵画)について、減損損失を計上いたしました。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
(のれん)						
当期償却額	—	1,391	1,391	—	—	1,391
当期末残高	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)						
当期償却額	8,673	—	8,673	—	—	8,673
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	235.61円	268.23円
1株当たり当期純利益金額	25.99円	29.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	358,283	408,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,283	408,171
普通株式の期中平均株式数(株)	13,787,960	13,778,814

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,256,266	3,706,510
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,761	11,476
(うち少数株主持分(千円))	(8,761)	(11,476)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,247,505	3,695,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,783,168	13,775,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,879	1,097,066
受取手形	196,272	212,080
売掛金	867,934	959,637
商品及び製品	205,117	191,030
仕掛品	757,304	971,718
原材料及び貯蔵品	210,524	202,036
前払費用	18,997	17,674
繰延税金資産	132,403	63,287
短期貸付金	2,800	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	8,000
関係会社未収入金	3,494	11,487
未収入金	71,652	145,948
その他	6,271	7,396
貸倒引当金	△909	△4,231
流動資産合計	3,410,743	3,883,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,442,889	1,452,485
減価償却累計額	△1,089,624	△1,116,400
建物(純額)	353,265	336,084
構築物	111,789	111,789
減価償却累計額	△100,873	△102,852
構築物(純額)	10,916	8,936
機械及び装置	1,358,807	1,374,887
減価償却累計額	△1,206,715	△1,248,310
機械及び装置(純額)	152,091	126,577
車両運搬具	457	457
減価償却累計額	△456	△456
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	320,713	305,448
減価償却累計額	△262,993	△279,213
工具、器具及び備品(純額)	57,719	26,235
土地	722,523	722,523
リース資産	30,906	22,848
減価償却累計額	△21,828	△9,912
リース資産(純額)	9,077	12,935
建設仮勘定	1,102	131,015
有形固定資産合計	1,306,696	1,364,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
特許権	7,971	5,915
実用新案権	560	428
商標権	234	201
意匠権	42	33
電話加入権	1,128	1,128
ソフトウェア	1,136	805
リース資産	—	4,064
無形固定資産合計	11,074	12,576
投資その他の資産		
投資有価証券	178,278	232,071
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	160	160
関係会社出資金	351,447	351,447
関係会社長期貸付金	128,000	120,000
長期前払費用	18,133	16,805
破産更生債権等	38,400	11,283
その他	66,358	59,923
貸倒引当金	△68,400	△41,283
投資その他の資産合計	1,004,682	1,042,711
固定資産合計	2,322,453	2,419,597
資産合計	5,733,196	6,302,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,172	372,018
買掛金	369,707	521,896
1年内返済予定の長期借入金	295,880	207,772
リース債務	3,281	5,587
未払金	39,873	25,373
未払費用	41,893	47,677
未払法人税等	12,919	26,808
前受金	5,268	3,556
預り金	5,381	7,411
賞与引当金	72,635	89,480
設備関係支払手形	10,280	9,944
流動負債合計	1,115,293	1,317,526
固定負債		
長期借入金	1,262,500	1,242,970
リース債務	6,250	12,593
繰延税金負債	9,489	26,308
再評価に係る繰延税金負債	36,799	33,392
退職給付引当金	273,587	283,775
株式給付引当金	13,061	19,471
長期預り金	4,515	4,745
固定負債合計	1,606,202	1,623,256
負債合計	2,721,496	2,940,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	484,965	484,965
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	831,232	1,142,498
利益剰余金合計	831,232	1,142,498
自己株式	△193,226	△194,518
株主資本合計	3,062,805	3,372,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,206	68,073
土地再評価差額金	△82,312	△78,904
評価・換算差額等合計	△51,105	△10,831
純資産合計	3,011,700	3,361,947
負債純資産合計	5,733,196	6,302,730

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,167,362	4,689,938
不動産賃貸収入	32,158	30,936
売上高合計	4,199,521	4,720,874
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	235,168	205,117
当期製品製造原価	2,153,221	2,365,545
当期商品仕入高	873,830	974,949
合計	3,262,220	3,545,611
商品及び製品期末たな卸高	205,117	191,030
差引	3,057,103	3,354,580
不動産賃貸原価	12,981	14,052
売上原価合計	3,070,084	3,368,633
売上総利益	1,129,436	1,352,241
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	49,245	49,846
広告宣伝費	6,559	4,271
発送費	70,833	85,203
貸倒引当金繰入額	3,535	11,855
給料手当及び賞与	302,811	293,997
賞与引当金繰入額	25,441	67,515
退職給付費用	45,779	21,739
福利厚生費	29,511	65,263
交際費	5,066	5,228
通信費	15,980	17,177
事務用消耗品費	2,216	2,495
減価償却費	6,610	6,168
賃借料	39,467	39,462
その他	194,343	198,730
販売費及び一般管理費合計	797,404	868,956
営業利益	332,031	483,284
営業外収益		
受取利息	3,042	4,564
受取配当金	7,331	13,943
為替差益	11,813	8,801
社宅使用料	1,104	1,032
その他	8,324	4,620
営業外収益合計	31,615	32,963
営業外費用		
支払利息	27,841	25,044
シンジケートローン手数料	6,536	6,119
その他	3,713	3,275
営業外費用合計	38,090	34,440
経常利益	325,556	481,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	214
固定資産除却損	502	—
減損損失	—	33,263
貸倒引当金繰入額	30,000	—
たな卸資産廃棄損	51,589	—
特別損失合計	82,091	33,477
税引前当期純利益	243,465	448,329
法人税、住民税及び事業税	22,144	21,397
法人税等調整額	△59,534	70,390
法人税等合計	△37,390	91,787
当期純利益	280,855	356,542

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,939,834	484,958	—	595,694	△191,749	2,828,736
当期変動額						
剰余金の配当				△45,317		△45,317
当期純利益				280,855		280,855
自己株式の取得					△1,788	△1,788
自己株式の処分			6		312	319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	6	235,538	△1,476	234,068
当期末残高	1,939,834	484,958	6	831,232	△193,226	3,062,805

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,957	△82,312	△78,354	2,750,382
当期変動額				
剰余金の配当				△45,317
当期純利益				280,855
自己株式の取得				△1,788
自己株式の処分				319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,249	—	27,249	27,249
当期変動額合計	27,249	—	27,249	261,317
当期末残高	31,206	△82,312	△51,105	3,011,700

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,939,834	484,958	6	831,232	△193,226	3,062,805
当期変動額						
剰余金の配当				△45,276		△45,276
当期純利益				356,542		356,542
自己株式の取得					△1,520	△1,520
自己株式の処分					228	228
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	311,265	△1,292	309,973
当期末残高	1,939,834	484,958	6	1,142,498	△194,518	3,372,779

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,206	△82,312	△51,105	3,011,700
当期変動額				
剰余金の配当				△45,276
当期純利益				356,542
自己株式の取得				△1,520
自己株式の処分				228
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	36,866	3,407	40,273	40,273
当期変動額合計	36,866	3,407	40,273	350,247
当期末残高	68,073	△78,904	△10,831	3,361,947

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動（変動予定日 平成27年6月24日）

・ 辞任予定取締役

(氏 名)	(新 役 職)	(現 役 職)
おおたけ のぶゆき 大竹 信行		取締役相談役

(注) 辞任の理由は、一身上の都合によるものであります。

・ 新任予定監査役

(氏 名)	(新 役 職)	(現 役 職)
ながた みのる 永田 稔	監査役	顧問取締役関係会社統括付
さんぺい たくや 三瓶 卓也	監査役	清和総合建物(株)執行役員 (株)清和クリエイト 代表取締役専務兼専務執行 役員

(注) 三瓶卓也は、社外監査役候補者であります。

・ 退任予定監査役

(氏 名)	(新 役 職)	(現 役 職)
おがわ まさる 小川 勝		監査役
すずき ともし 鈴木 知志		監査役

(注) 鈴木知志は、社外監査役であります。

以 上